

＜日韓和解と平和プラットフォーム＞賛同のお願い

～日韓の和解と平和のために、共に取り組みましょう！～

2019年5月、東京で開かれた第10回日韓NCC協議会（日本キリスト教協議会・韓国基督教教会協議会）の後に行われた「日韓宗教者と日本の平和運動にかかわる市民との懇談会」から、このプラットフォーム構想は生まれました。その後の度重なる往来と粘り強いやり取りを経て、韓国併合から110年の2020年7月2日、「日韓和解と平和プラットフォーム」発足集会在、予期せぬコロナ禍のため、オンラインで行われました。韓国側16団体、日本側19団体。それぞれの共同代表4人・運営委員13人・事務局6人には、日韓の市民と宗教者が名を連ねました。

日韓にわだかまる様々な未解決問題は、事実を知らされていないことや意図的な歪曲によって差別と偏見を増幅し、忌むべき現実を顕わにしています。しかし、世界においてその重要性が増す東アジア情勢のなかで、平和の基となるべき日本と韓国の隣人としての交わりが希求されていることを私たちは知っています。

コロナ・パンデミックによる制限の中で、数回のオンライン運営委員会を経て、2020年には「8・15光復／敗戦75周年日韓共同宣言文」を、2021年は「8・15光復／敗戦76周年日韓宗教・市民社会の共同声明」を発表しました。

現在は、10月からの日韓オンラインセミナーを初め、日韓の青年たちが出会い交流するユースプログラム等が企画準備されています。課題は多く、このプラットフォームの立ち位置、役割はこれからも吟味、共有され、育てていかなければなりません。まずはこの時代に日韓の和解と平和のプログラムとして、さらに新たな場が始まったことを、先人方への感謝とともに喜び合いたいと思います。

私たちは、より多くの方々に、日韓の和解と平和のために共に取り組んでいただきたいと願っています。ぜひ、趣旨にご賛同くださり、＜日韓和解と平和プラットフォーム＞に共に立ってくださいますよう呼びかけます。そして、積極的な賛同として、＜日韓和解と平和プラットフォーム＞賛同金、あるいは支援カンパにご協力くださいますようお願いいたします。

2021年12月14日

日韓和解と平和プラットフォーム 日本運営委員会

◇賛同金（年間） 個人：一口1,000円 / 団体：一口5,000円

◇支援カンパ（金額は問いません）

◆送金先 郵便振替口座：00180-4-75788 口座名称：日本キリスト教協議会
*通信欄に「日韓プラットフォーム」と明記してください

◆連絡先 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-3-18 日本キリスト教会館24号 NCC 気付
電話 (03) 6302-1919 FAX (03) 6302-1920 Email <jk.peaceplatform@gmail.com>

◆2020年7月2日◆
「日韓和解と平和プラットフォーム」 発足宣言

韓国と日本の市民社会と宗教界は、韓日両国が不幸な歴史を乗り越えて和解と平和を成し遂げ、東北アジアの平和と共生のために協力する真のパートナーになることを切に望み、民間の協力を図ってきた。

しかし2018年10月、韓国大法院（最高裁判所）の元強制徴用労働者（徴用工）に対する賠償判決と、これに対する安倍政権の経済報復措置などで、両国関係は最悪ともいわれる対立状態が続いている。

まず私たちは、この厳しい現実の前で、私たちはこれまでの相互のかかわり方を深く省みて、両国の新たな出発のために献身することを誓いながら、本日、「日韓和解と平和プラットフォーム（以下、日韓プラットフォーム）」を発足させる。

今後、日韓プラットフォームは、両国間の和解と平和、さらには東アジアの非核平和のための「共同の家」（Common House）を建設するという目標の下、民間の協力と連帯を強化することに最善の努力を尽くす。このような努力を通じて、民衆の声が聞こえ、日韓の社会全般で和解と平和への民意参加が拡大することを信じる。

日韓プラットフォームは、

第一に、「記憶」の大切さを共有する。

加害と被害の苦しい過去を忘却せずに記憶（remember）することは、逆説的だが、健全な韓日関係を始める出発点であり、ひいては信頼に基づいた日韓共同体を再構成（re-member）する上で根本的な土台になる。

第二に、「多様性」を尊重し「違い」を認め合う。

私たちは、日本が帝国憲法の下で覇権主義的な“大東亜共栄圏”建設という名によって侵略戦争を進め、創氏改名や神社参拝などを通じて「皇民化」（徹底した同化による民族性抹殺）を強要し、また韓国の独裁政権が思想と言論の自由と多様性を抹殺し画一主義を強制した辛い経験を持っている。私たちは、まだこうした歴史の負の遺産を清算できずにいる。「多様性」を尊重し「違い」を認め合うことは、差別と嫌悪のない社会、多様な価値と文化を享受する共生の世界を作る第一歩だ。

第三に、平和づくりに先頭に立つ。

この時代を生きている私たちすべてにとって、「平和」は選択肢ではなく当然の使命だ。特に日本の平和憲法は、東北アジアの平和と共生のための安全装置として、日本だけの資産ではなく、平和を望む世界の人びとの貴重な共有財産であり、朝鮮半島の平和体制構築は朝鮮半島をこえて、東北アジアに平和と協力の新しい時代を開き、世界をより平和的なところへと導く鍵である。

第四に、核／核兵器のない東北アジアと世界をつくることに最善を尽くす。

韓日両国をこえて東北アジアの住民は、日常的な核の脅威の中で暮らしている。東北アジア地域の原子力発電所と核武装による核戦争の脅威は、東北アジアをこえて全地球村住民たちと生態系全般の生存権を侵害している。核のない世界を作ることは、これ以上遅れさせることはできない。東北アジア非核地帯と核兵器のない世界（核兵器禁止条約発効）のために働きかけていくべきである。

第五に、次の世代が夢と希望を持てる社会を作る。

いま韓日両国は、新型コロナウイルス感染拡大に苦しんでいる。とくに日本においては、政府による生活支援制度の多くから、移民や在日韓国・朝鮮人など社会的少数者は排除されている。偏狭な民族主義を克服し、韓日両国の若者が自由と平等、正義と平和、包容と和合、和解と共生という人類の普遍的価値が実現する社会で暮らせるよう、平和教育・人権教育・多文化教育に私たちの力量を結集する。

韓日両国の市民社会と宗教界は、重大な歴史的転換点に置かれている。現在の危機を「新たな機会」に変えるために、私たちは民意の参加を集め、広げることに最善を尽くすだろう。

◆2020年8月12日◆

「8・15 光復／敗戦 76 周年 日韓宗教・市民社会の共同声明」

日韓和解と平和プラットフォームは、日韓の対立を解消し、平和な東アジアの共同体を作るために 2020 年 7 月 2 日に発足しました。1 年が経った 2021 年現在、東アジアの状況は依然として平和に向かって進むことができないまま、対立と葛藤の中にあります。日韓の間で対立の溝はさらに深まり、拡大しており、日韓市民社会のあちこちから懸念の声が上がっています。

8・15 光復／敗戦後、米国主導で作られた日本と韓国の戦後秩序は、根本的な問題を抱えています。米国は、日本の植民地支配と侵略戦争の過去を覆い隠し、むしろ戦略的同盟者とし、韓国を分割占領した米軍政は、抗日独立運動を率いてきた民族勢力を徹底的に弾圧しました。結局、8・15 光復は、朝鮮半島が真っ二つになる悲劇的分断 76 年の出発点になりました。

安倍・菅政権は「米国とともに戦争のできる国づくり」をめざして日本国憲法 9 条をはじめとする憲法改悪の試みを進めています。このような日本の国家主義と地域覇権を追求する極右政治は、韓国、中国、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）など周辺国の安全を脅かすだけでなく、日本の民主主義への重大な挑戦です。平和憲法 9 条を守り、生かすことは、東北アジアにおける平和の基盤であり、日韓の市民社会の最も緊急な課題であると言えます。私たちは、平和憲法 9 条を守る日本の市民社会の闘いが東アジアに平和の声として広まっていくことを信じて、共同の連帯と協力を続けていきます。

平和協定の締結による朝鮮戦争の終結はいまだに実現できず、2018 年の朝鮮半島の平和プロセスの成果である南北・朝米合意は、2019 年ハノイでの朝米会談の決裂以降、事実上止まっている状態です。幸いなことに、2021 年 5 月 21 日の米韓首脳会談の声明を通じて、バイデン政府がシンガポール宣言と板門店宣言を継承することとなり、朝鮮半島平和プロセスの再開の種火は確保しましたが、対朝鮮制裁と米韓合同軍事演習、そしてコロナ禍などがその行く手を遮っています。特に、朝鮮半島平和プロセスに対する日本の敵対的介入が、ボルトン回顧録と菅政府の日米首脳会談などで繰り返して明らかになっており、日本の宗教・市民社会の支持と連帯が、朝鮮半島平和プロセスの実現の貴重な資産であることを改めて確認します。一方、7 月 27 日南北直通連絡線が復元されました。朝鮮半島の平和に向けた南北の対話再開を歓迎し、復元された直通連絡線が南北間の交流協力と朝米間の対話につながるきっかけになることを期待しています。私たちは、韓国の宗教・市民社会が展開している終戦宣言と平和協定締結のためのキャンペーンが朝鮮半島の平和と非核化のための先決課題であることを共同で確認し、世界市民社会とともに積極的に参加していきます。

オバマ、トランプ、バイデン政府を経て、中国に対する米国の外交・軍事的圧迫は強まっており、米中対決は東アジアの平和秩序への重大な危険になっています。米国のインド太平洋戦略とクワッドによる対中国封じ込めに日本はすでに参加しており、韓国もクワッド・プラスへの参加を要請されています。日米韓の軍事同盟に対する米国の要求の強まりと在韓米軍の役割の再評価、拡大などは、東アジアの平和を全面的に揺さぶっています。これに対して私たちは深い憂慮を表し、米国が東北アジア諸国間の対話を尊重することを期待します。

一方、日本政府は依然として、植民支配と侵略戦争から始まった過去清算の課題に対する責任を認めておらず、さらに歴史を歪曲して被害者を侮辱し続けています。平和の少女像に対する執拗な攻撃、持続する朝鮮学校への差別、五輪の旭日旗問題、「嫌韓」感情の拡散などは、日本政府の退行的な歴史認識にその根本的な原因があります。韓国や中国でも、国家主義と愛国主義が次第に力を得て敵対感が高まっています。互いに対する誤解や小さな対立まで、ネット空間を中心に極端な対立に突き進むのが常です。このような国家主義的対立は、各国政府の政策だけでは解決できません。日韓両国の対立と葛藤、さらに東アジア各国の相互認識の改善と平和共同体づくりは、市民民主主義と平和勢力の拡大を通じてのみ、根本的な解答を見出すことができるでしょう。

私たちは、ラムザイヤー論文問題で現れた日米韓歴史修正主義者の行動、日米韓軍事同盟の強化のために日韓両国で被害者を排除し、歴史認識を棚上げにした政治的和解を迫る米国の動きに強い懸念を示し、平和と人権、民主

主義のための市民勢力の連帯をさらに強化し、植民地主義の克服のための努力を続けます。私たちは、東アジア平和の実現に不可欠な正しい歴史認識の共有のため、韓日両国の青少年と市民に向けた歴史教育と平和教育を拡大し、青年文化交流と相互訪問などのように小さいながらも重要な実践を通じて、お互いに理解し合い、連帯するための努力を持続的に拡大していきます。私たちは、現在の日本と韓国との葛藤を解決し、東アジアの平和をつくっていくために、平和を願っている両国の市民の声を集めて実践し、平和への連帯の歩みを共に歩んでいきます。

私たちの要求――

- 日本政府は、「戦争のできる国づくり」の試みと憲法9条をはじめとする憲法改悪を即刻止めるべきである。
- 日本政府は、植民地支配と強制動員、日本軍性奴隷制問題を直視して、反省すべきである。また、法的責任を認めて被害者に謝罪すべきである。
- 日本政府は、在日韓国・朝鮮人に対する民族差別を止め、朝鮮学校の高校授業料無償化と幼稚園・保育園の保育料無償化を直ちに適用すべきである。
- 日本政府は、在日韓国・朝鮮人へのヘイトスピーチを放置してはならず、『表現の不自由展』への妨害を許してはならない。
- 日本政府は、沖縄の基地問題を直視し、基地のない沖縄の実現に努力すべきである。このために、辺野古新基地建設をただちに中止し、南西諸島の軍備強化を止めるべきである。
- 韓国政府は、南北共同宣言を履行し、朝鮮半島の平和と繁栄、統一の新しい歴史を開拓し、さらに東アジアの平和の実現のために努力すべきである。
- 韓国と米国政府は、2018年の南北／朝米合意を早期に履行すべきである。
- 日韓両国政府は、中国封じ込めのための米国のインド太平洋戦略とこれに基づいたクワッド体制への参加を直ちに中止すべきである。
- 日韓両国政府は、正しい歴史認識と過去の清算に向けて努力し、共同で真相究明にあたるべきである。とりわけ日本政府は、歴史教育に対する不当な介入をやめ、「和解と平和を実現する」歴史教育に取り組むべきである。国連と米国は、反人道的、反人権的な対朝鮮制裁を直ちにやめるべきである。

「日韓和解と平和プラットフォーム」は、宗教・市民社会をつなぐ架け橋となり、平和の世界を実現する梃子として、そして、和解の呼び水として、日韓両国の懸案だけでなく、東アジアの平和とアジアの民主主義の貴重な種子であることを自覚し、平和を成し遂げるまで、連帯し、協力し、共同の行動を強化していきます。

2021年8月12日

日韓和解と平和プラットフォーム

<韓国側>

- 【共同代表】金敏敏（韓国YMCA全国連盟）／李鴻政（韓国基督教教会協議会）／鄭仁誠（南北ハナ財団）／韓忠穆（韓国進歩連帯）
- 【運営委員】姜周錫（民族和解委員会／カトリック主教会議）／辛承民（韓国基督教教会協議会）／鄭常德（円仏教中央総部）／金恩亨（全国民労働組合総連盟）／孫美姫（ウリハッキョと子どもたちを守る市民の会）／安知重（韓国進歩連帯）／嚴美京（韓国進歩連帯）／申洙沆（韓国基地平和ネットワーク）／尹淳哲（経済正義実践市民連合）／尹貞淑（緑色連合）／李娜榮（正義記憶連帯）／李信澈（亞細亞平和と歴史教育連帯）／李泰鎬（市民社会団体連帯会議）／李鴻政（韓国基督教教会協議会総務）／鄭仁誠（円仏教平壤教区長・南北ハナ財団理事長）／韓忠穆（韓国進歩連帯常任代表）／權台仙（環境運動連合市民社会団体連帯会議共同代表）
- 【事務局】金英丸（民族問題研究所）／文星根（興土團）／梁多恩（韓国YMCA全国連盟）／韓喜琇（韓国YMCA全国連盟）

<日本側>

- 【共同代表】小野文瑠（群馬諸宗教者の集い）／高田健（戦争させない・9条壊すな！総がかり行動）／野平晋作（ピースボート）／光延一郎（日本カトリック正義と平和協議会）
- 【運営委員】飯塚 拓也（日本キリスト教協議会東アジアの和解と平和委員会）／石川勇吉（愛知宗教者平和の会）／小田川興（在韓被爆者問題市民会議）／北村恵子（日本キリスト教協議会女性委員会）／金性済（日本キリスト教協議会総幹事）／白石孝（日韓市民交流を進める希望連帯）／平良愛香（平和を実現するキリスト者ネット）／武田隆雄（平和をつくり出す宗教者ネット）／中井淳（日本カトリック正義と平和協議会）／比企敦子（日本キリスト教協議会教育部）／飛田雄一（神戸青年学生センター）／渡辺健樹（日韓民衆連帯全国ネットワーク）／渡辺美奈（wam＜女たちの戦争と平和資料館＞）
- 【事務局】くじゅうのりこ（東アジアの和解と平和ネットワーク）／厩間範子（日本カトリック正義と平和協議会）／藤守義光（日本キリスト教協議会）／渡辺多嘉子（平和を実現するキリスト者ネット）／佐藤信行（外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会）／潮江亜紀子（外国人登録法の抜本的改正を求める神奈川キリスト者連絡会）／柳時京（日本聖公会司祭）